

地域循環情報

大木町リサイクルセンターで稼働中の小型バイオガスプラント（クボタとの共同研究）



**特集 1 エントロピー学会 第 2 0 回シンポジウム
「循環起業」**

**特集 2 地域循環研究所の仕事
「地域にいい仕事をつくりだす」**

理念を経済事業へ

「市民運動を長く続けるべきではない」と考えるようになって10年以上たちました。

これは市民運動が不要ということではありません。次々にあらわれる社会問題を即座に、先鋭にあぶりだす、という意味では既存の利害関係から自由な市民運動は不可欠です。

問題の発見・指摘という意味では、市民運動は有効だと考えます。

しかし、同じ問題を指摘し続ける運動が続いている、ということは、問題が解決せずに継続している、ということです。

それゆえ、市民運動で議論され明らかにされた課題は、議論を続けるのではなく、解決するためにさっさと経済事業という形へ展開すべきだ、と考えています。（そうできない課題があることも知っていますが、大半は事業化すればすむ課題です）

例えば、今回紹介する「学校給食に地元の農産物を」という課題に、わたしは10年以上も関わってきました。それは、逆に言えば、わたしが気づいて活動しはじめてから10年間、地元の農産物を使っていない給食が継続してきた、ということです。

「学校給食に地元の農産物を」という課題を解決するのは、運動ではなく事業です。

それは、熱心な栄養士、熱心な農家あるいは役人、保護者の活動を求めることではありません。一時的にはそういう人たちは必要でしょうが、熱心な人に支えられた活動は、その人がいなくなれば必ず衰退します。これでは、「子どもたちに地元の農産物を使った給食を提供する」という課題を解決したことになりません。

頑張る人、頑張ったシステムは長続きせず、それゆえ「頑張る人」の存在は子どもたちに対して無責任です。

だからこそ、市民運動で明らかにされた課題や理念は経済事業にすべきだと考えるようになりました。経済事業とは、誰もが無理をせずに仕事として、お金をもらってやり続けることができるという意味です。

わたしたちのNPO法人地域循環研究所の「地域にいい仕事をつくりだす」という活動目的は以上の考えに拠っています。

今回、大木町で開催するエントロピー学会の第20回シンポジウムでは、循環を地域の仕事として展開する、ことを課題にしています。循環型社会についてエントロピー学会ではいち早く議論し、理論を整理してきました。残された課題はそれを事業として地域に根付かせることです。

循環を仕事とする人たちが経済活動として動くことで、はじめて循環が地域で動きます。

発見した課題に対して、市民運動はがんばってきました。無料で働いてきました。お金なんかいらぬ、と格好良く言ってきました。お金をもらうことを恥！、とさえ考えてきました。

しかし、その結果、それを仕事として責任を持ってやろうとした人たちの経営・経済的自立を妨害してきた、ということをおぼえてはいけません。

環境問題に対して、もはや理念の高邁さを競う時代ではありません。環境問題は道徳の対象ではなく、いかに解決するのか、という対象です。求められるのは理念の高邁さではなく、結果です。

それは理念を地域に「いい仕事」として具体的に形にし、埋め込むことです。理念を個人のものとするのではなく、経済事業としてシステム化することです。

お金は人間社会の道具です。お金と向き合い、地域の中でまわすこともまた、重要な課題です。市民運動が向き合おうとしなかったお金との対決も、ここには課題としてあります。

多くの方がシンポジウムに参加されることを願います。

冬には液肥の社会的技術をテーマにしたシンポジウムも計画しています。

地域循環研究所 理事長 中村修

循環起業

- 農と地域経済回復戦略としての循環事業おこし -

・シンポジウムの目的と視点

「循環」の理念と理論はエントロピー学会のこれまでの議論の中で十分に整理されてきました。しかし、生活の場である地域に必要なのは緻密な循環の理念ではなく、実際に事業として動きうる力強い循環モデルです。

理念は循環を語るだけですが、経済事業こそ循環を動かし続けることができます。

今回、20回目のシンポジウムでは、大木町という具体的な地域において、エントロピー学会が提示してきた循環型社会、地域経済のありようを具体的モデル、具体的事業として示します。

個別のシンポジウムの課題である、地産地消、液肥、環境NPO。雑多に見えるこれらの技はすべて「循環」「地域経済」という理念を基本とし、循環を地域事業として形にする技です。

地味ではあるけれど、一つ一つの技（わざ）がグローバル経済的なものを超え、地域の循環を動かす力を持っています。

<大木町におけるシンポジウムの背景と課題>

食品リサイクルを例にあげれば、多くの自治体では生ゴミの分別回収、堆肥化には莫大なお金を使うにもかかわらず、その肥料の利用、農産物の利用については、知恵もお金もだそうとしません。これでは、生ゴミの堆肥への「変換」事業ではあっても循環事業ではありません。

循環とはゴミを地域で再資源化して、商品として再利用することです。それは地域において循環を生業（なりわい）とする事業、経済のありようがある、ということです。

循環社会をめざす大木町でも他の多くの自治体同様、多くの課題を抱えています。農村であるにもかかわらず、大木町の学校給食では大木町産の農産物は1%も利用されていません。ほとんどが町外から持ち込まれています。これは日本のほとんどの自治体でも見られることです。生ゴミを肥料とするだけでは大木町の循環は完成しません。

そこで、生ゴミを分別回収し、メタン発酵させ、メタン処理液を肥料としてそのまま水田で利用。農産物は学校給食で利用。循環には地域通貨を利用して環境NPOが運営します。こうした循環モデル、地域に根付いた経済システムづくりを、大木町の課題として取り組んでいます。

ワークショップ 食品リサイクルの適正技術

手作りバイオガスプラント+液肥+水田（20日15:00~17:00）

大木町で実験のために作った手作りプラント、実験プラントの紹介をします。ベトナムやタイなど第三世界で普及しているモデルです。また水田での液肥栽培の実践例も紹介します。畜産農家や稲作農家にはなくてはならない技術です。

担当：辻林英高（地域循環研究所）

講演

「韓国における親環境農業」 - 有機農業の現状と課題 -

権 寧勤（韓国農漁村社会研究所長）

（21日 10:20~11:00）

シンポジウム 地産地消の技 - ローカルな経済を創る -

(21日 11:00~14:40)

グローバル化した経済は、農村であっても輸入農産物に生活を依存させています。そこで、循環によって生産された農産物を地元で消費するために学校給食への提供を進めています。

長い間、給食の産直はかけ声、理念だけで終わっていました。そこで、農業政策として展開する手法を紹介します。地場産自給率という概念で実態を数値化して、その数値を政策として高めます。数値化しなければ行政はなかなか動けません。大木町では年間7000万円の食材を給食で使っていますが、地場産はわずか数万円でした。残りは全部町外からです。こうした調査によってローカルなマーケットの存在が明らかになり、ローカルな経済回復のための戦略が見えてきました。

1兆円産業である学校給食をローカルマーケットとして、有機農業政策の対象として展開することで、地域の農業、有機農業が元気になる手法です。シンポでは活発に動いている福岡県宗像市、大木町、長崎県の取り組みを紹介します。

司会 中村修(長崎大学)

川口進(福岡県北筑前農業改良普及センター普及員) 「地元の消費者を地元農業の応援団に！」

秋永優子(福岡教育大学) 「地場産給食と旬の給食」

辻林英高(NPO地域循環研究所) 「地場産自給率調査から地場産給食の提案へ」

春日健二(長崎県農林部農政課 参事) 「長崎県における地産地消の理念と事業」

省エネ授業(21日 15:00~15:30)

大木町では役場や地域を巻き込んだ省エネ活動が盛んにおこなわれています。その中心が小学校における省エネ授業です。環境マネジメントの手法を用いたこの授業によって子どもたちは、合理的な省エネと社会変革の技を学び実践し、地域を変革する主体になっています。

司会 境公雄(大木町役場)

荒木フサエ(あーすくらぶ) 「省エネ授業に取り組んで」

山口龍虎(NPO地域循環研究所) 「省エネ授業の効果と流れ」

シンポジウム 循環型農業の技 液肥(+地域通貨)(21日 15:40~17:30)

生ゴミを肥料としてスムーズに農家に使ってもらうために、堆肥ではなく液肥という技術を再発見し、大木町の水田で実証しました。この技術はローテクですが、ローテクゆえに安価です。技術者は生ゴミを堆肥にすれば、それで循環だと考えてきましたが、それは変換であって循環ではありません。農家の手間がかかる堆肥は使ってもらえず、新たなゴミとして問題になっていました。水田とバイオガスプラント由来の液肥を組み合わせた循環技術は現在行き詰まっている食品リサイクルの現状を、軽く超えていくことができます。また畜尿の処理に困っている畜産農家にも歓迎されています。

バイオガスプラント+液肥は水田を背景にしたアジア的な生ゴミ再利用という適正技術です。ヨーロッパのコピー技術でしかない既存のバイオガスプラントに大きな可能性を与えています。

司会 境公雄(大木町役場)

中村修(長崎大学) 「アジア型食品リサイクル事業の可能性」

田中宗浩(佐賀大学) 「大木町における豚尿及びメタン消化液を用いた稲作への取り組み」

佐藤剛史(九州大学) 「佐賀県杵島地区での液肥取り組みの紹介 - 社会技術としての液肥の課題 - 」

下田大吾郎(椎田町役場) 「椎田町での尿尿液肥の取り組みについて」

シンポジウム 環境NPOの技(22日 9:00~12:30)

誰が循環を担うのか、という課題が地域では一番の課題です。そこで地元の市民グループをNPO法人化し、そこに行政からの事業委託をさせて、循環や地域での環境活動をにう準備をしています。

各地で事業を展開している環境NPOによる経営方法、地域作りの技などを具体的に紹介します。

司会 中村修(長崎大学)

清水佳香(NPOエコけん)

「市民活動からNPOへ」

加藤治 (MYP <http://www.hosizora.com/>) 「NPO法人になったわけ」
 藤井絢子 (環境生協 <http://www.econavi.or.jp/>) 「菜の花プロジェクトがめざす地域自立の経済」
 桑原衛 (NPO風土) 「市民が環境基本計画を作る」
 木島麻友香 (NPO地域循環研究所 <http://www.junkan.org/>) 「行政と市民との協働事業を提案するコンサルタント業」
 丸谷一耕 (NPO木野環境 <http://www.kyoto-seika.ac.jp/kinoeco/>) 「地域に根ざした環境マネジメント業」

記念講演 (13:30~14:30)

山下惣一 作家&農業 「身土不二の探求」

耕しながら農や地域をみつめてきた山下さんに、シンポ全体の感想と農をベースにした循環型社会について語ってまいります。

著書：「産地直想」、「身土不二の探求」ともに創森社、「安ければ、それでいいのか」コモンズ「農政策民」恵友社ほか

総合討論 (14:30~16:00)

エントロピー学会の論客がシンポジウムを評価します。

9月20日(金曜)	21日(土曜)		22日(日曜)	
	10:00 開会 10:20 講演 11:00 シンポ		9:00 シンポ	自主企画・一般講演
	12:00~13:00 昼食		12:30~13:30 昼食	
15:00ワークショップ バイオガス+液肥	・シンポ ・省エネ授業 ・シンポ ~17:30	自主企画・一般講演	・記念講演 ・総合討論 16:00閉会	
	・懇親会		・世話人会	

会場：福岡県三潴郡大木町 就業センター（役場横）
 西鉄電車 八丁牟田駅 下車徒歩1分

シンポジウム実行委員会事務局

長崎大学環境科学部 中村修研究室 担当：木島麻友香 山口龍虎

電話095-843-1633 ファクシミリ095-843-2033

シンポジウム当日の連絡先

大木町役場環境課 境、石橋（大木町役場 代表 0944-32-1013）

シンポジウムの詳細、宿泊施設の詳細な案内、その他の情報については<http://www.junkan.org/>
 自主企画、一般講演についてはエントロピー学会のHPを参考にしてください

<http://www.entropy.ac/>

自主企画では関西セミナーからの企画が予定されています。

<http://homepage3.nifty.com/kansemi/sub02.html>